

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	44 防災ハザードマップ作成推進事業	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	01	総務費
策		項	02	総務管理費
		目	20	防災費
	3 総合的な防災体制の確立	細目	101	防災対策経費
		細々目	06	防災ハザードマップ作成推進事業
基本計画該当頁		93		行革大綱の重点事項番号
				7
担当部課	コード	300100		評価者
	名称	総合危機管理室		氏名
		藤森尚志	連絡先	22 - 9640
				(内線) 2321

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織) (※対象件数)	防災ハザードマップの作成、配布により、市民及び市内外関係機関(市関係部署、国、県、ライフライン関係企業等)に災害危険箇所等をあらかじめ周知し、災害予防と災害時における避難並びに救援等の対応を適切に行うことが出来る。
根拠法令・要綱等 災害対策基本法	
開始年度 平成 17 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 H17年度に作成、H18年度で市内各戸並びに企業へ配布した「伊賀市防災マップ」の、時点修正を行い、全戸配布を実施した。	状況変化等 洪水ハザードマップの作成については、国直轄河川と県管理河川での被害シミュレーションの数値が異なることから、国及び県との協議を重ね、H20年度中に統一した数値でのシミュレーション結果を得られることとなり、H21年度で洪水ハザードマップを作成が可能な状況となった。また、H22年度以降では、県が実施している土砂災害防災法に基づく土砂災害危険地域調査が年次的に成果が上がってくるため、調査結果に音月、調査の済んだ地区から土砂災害ハザードマップの作成が可能となる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
防災ハザードマップの作成	部	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	40,000
防災ハザードマップの配布	部	目標	—	目標	40,000
		実績	—	実績	37,000
		目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
防災ハザードマップの配布率	配布予定者に対する市民及び市内外関係機関への防災ハザードマップの配布度	%	目標	—	目標	100
			実績	—	実績	100
			目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	災害対策基本法において、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市のすべての機能を発揮しなければならないと定められており、必要性は高い。
有効性	4	「伊賀市防災マップ」について、時点修正を行い各戸及び防災関係機関等へ配布するため、有効性は高い。
達成度	4	防災マップの市内全戸並びに企業への配布、市ホームページに掲載し、ダウンロードを可能とした。
効率性	4	作成部数や受益者負担等、検討の余地が無く、現行の取組水準は必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	市公共施設や民間施設の変更、危険箇所の見直しなど、掲載データの内容更新により、今後の取り組みについても、継続して一定の時期に更新を図る。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容					
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額			
事業内容				(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			
進捗率(%)																						
事業投入人員		人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	
フルコスト(A)+(B)				0				3,462					8,160					4,160				4,160

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	1,302	6,000	2,000	2,000	2,000
Aの財源内訳						
国庫支出金				2,000		
県支出金				2,000		
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	1,302	2,000	2,000	2,000	2,000
計	0	1,302	6,000	2,000	2,000	2,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					